

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和5年6月23日（金）

事務事業		人権施策企画調整事務		担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	13111	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり		根拠法令 個別計画等					
	小項目	1	人権・個性が尊重される社会づくりの推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		人権施策全般の企画調整を行うものであり、また住宅新築資金等貸付金の償還事務を実施している。								
目的 ※何のために		人権・個性が尊重される社会づくりへの寄与及び住宅貸付金の完納								
対象 ※誰・何を対象に		市民								
手段 ※どのように		人権政策事業計画の策定等を行う。 住宅貸付金滞納者への償還指導（訪問、通知等）を行う。								
成果 ※何を求めるか		人権政策に係る円滑な事務執行。 住宅貸付金滞納者のスムーズな返済。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	2	人権啓発費	一般事務経費	191,980
本事業の 主な業務		・ 人権政策関係書籍購入							・	
		・ 住宅新築資金等償還業務							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	268,000	268,000	268,000	268,000		
	決算額	231,002	191,980	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	231,002	191,980	268,000	268,000		
人件費	従事職員数（人）	0.75	0.80	0.80	0.80		
	人件費相当試算※	5,821,436	6,295,646	6,557,110	6,557,110		
総事業費試算		6,052,438	6,487,626	6,825,110	6,825,110		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	住宅貸付金滞納件数	目標値	件	39.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	
		実績値		28.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和 4 年度の実数を基に算出／実数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	職員人権啓発推進員研修会数	目標値	件	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
		実績値		4.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
成果指標 1	住宅貸付金滞納額（年度末）	目標値	回	70,000.00	57,000.00	55,000.00	53,000.00	51,000.00	49,000.00	
		実績値		58,684.18						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和4年度滞納額を基に算出							
	実績値の算出式									
成果指標 2	庁内人権問題発生件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和4年度の実績／開始からの累計							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	住宅貸付金滞納件数は、目標値を上回っている。令和4年度も1件完納した。 職員人権啓発推進員研修会数は、コロナ禍でオンラインのものもあったが、目標値を達成することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	住宅貸付金滞納額は、目標を上回っている。今後も継続して償還を促していく。
			評価者 人権政策係長 向井 久美

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	住宅貸付金の返済について、近隣の何件かを同日に訪問するようにし、事務の効率を上げるようにしている。
			評価者 人権政策係長 向井 久美

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	債権者が死亡している場合は、戸籍謄本等で相続人を確認した後に、滞納について説明し返済を依頼する。また、返済の約束が滞っている債務者には、面談できる可能性が高い夜間帯に訪問し返済を依頼する。
達成状況及び その効果	返済の約束が滞っている債務者には、お盆期間で昼間在宅の可能性が高い時期に訪問し、何件か面談することができたが、償還の再開には至らなかった。 債務者が死亡している件も多く、今後の対応について検討が必要である。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人権施策企画調整事務	担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	13111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		住宅貸付金については、1件完納し、滞納額も目標値以上に減少しており、今後も着実に償還を促していく必要がある。一方、債務者がすでに死亡している案件などもあることから、滞納整理の方向性を考える必要がある。					
		評価者 人権政策課長 田村 恵					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	住宅貸付金滞納者のうち、債務者が死亡している案件などについて滞納整理の方向性を考える。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	引き続き、債務者が死亡している案件などについて滞納整理の方向性を考える。

8. 評価指標グラフ

